

経営状況の概要（令和7年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人 郡山コンベンションビューロー			設立年月日	平成8年6月28日
所在地	郡山市清水台一丁目3番8号			設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-991-1811	FAX番号	024-991-1812	所管部課	文化スポーツ観光部観光政策課
主な事業内容	コンベンションの誘致及び支援 コンベンションに関する情報の収集及び提供 コンベンション都市郡山及び福島県域の広報・宣伝				
webアドレス	https://www.kcb.or.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	120,200	千円	市出資（出捐）金	60,000	千円	出資比率	49.9	%
	項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減理由		
貸借対照表	総資産	141,661	135,180	140,277	5,097			
	流動資産	19,851	13,630	18,969	5,339	未払金（返還補助金）の増加		
	固定資産	121,810	121,550	121,308	▲ 242	減価償却による減少		
	負債	6,924	3,133	7,717	4,584			
	流動負債	6,924	3,133	7,717	4,584	未払金（返還補助金）の増加		
	固定負債	0	0	0	0			
	資本	134,737	132,047	132,560	513	事業費の減少		
	累積欠損額	0	0	0	0			
損益計算書	a 経常収益	66,887	67,683	63,326	▲ 4,357	助成事業の減少による受取補助金の減少		
	b 経常費用	67,307	70,373	62,812	▲ 7,561	助成事業の減少による支払助成金の減少		
	c 経常収支差益（a-b）	▲ 420	▲ 2,690	514	3,204	助成事業の減少による経常費用の減少		
	d 経常外収益	0	0		0			
	e 経常外費用	0	0		0			
	f 経常外収支差益（d-e）	0	0	0	0			
	g 特別収益	0	0		0			
	h 特別損失	0	0		0			
	i 特別収支差益（g-h）	0	0	0	0			
	j 税引前当期純利益（c+f+i）	▲ 420	▲ 2,690	514	3,204	助成事業の減少による経常費用の減少		
	k 法人税等	0	0		0			
	l 当期純利益（j-k）	▲ 420	▲ 2,690	514	3,204	助成事業の減少による経常費用の減少		
	m ※ 総収入（a+d+g）	66,887	67,683	63,326	▲ 4,357	助成事業の減少による受取補助金の減少		

3 役職員の状況（令和7年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	18 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	1 人
職員数	4 人	（うち市派遣）	2 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,574 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	6,178 千円
役員平均年齢	62 歳	職員平均年齢	43 歳	人件費（R7）	29,288 千円
市退職者の役員就任割合	5.5 %		※参考	人件費（R6）	30,416 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	33,387	34,261	30,542	▲ 3,719	
①運営費補助	21,254	23,315	21,913	▲ 1,402	人件費の減
②事業費補助	12,133	10,946	8,629	▲ 2,317	助成事業の減少による受取補助金の減少
③その他補助				0	
利子補給金				0	
その他				0	
損失補償契約に伴う金利軽減額				0	
出資金、低利貸付に伴う機会費用				0	
合計	33,387	34,261	30,542	▲ 3,719	
委託料（指定管理料を除く）				0	
うち随意契約				0	
指定管理料				0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務はなし

（2）その他

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0		0	
（将来負担額）	0	0		0	
（将来負担算入率）	0	0		0	
貸付金残高	0	0		0	
出資金	60,000	60,000	60,000	0	
出捐金	0	0		0	
合計	60,000	60,000	60,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	内部監査（監事）		
実施時期	令和7年4月30日		
指摘・意見	特になし		
対応状況	-		

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和6年度	令和7年度	令和10年度	令和13年度	令和18年度	計算式
市からの収入割合	50.6	48.2	48.2	48.2	48.2	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和6年度	令和7年度	令和10年度	令和13年度	令和18年度	計算式
販売・管理費比率	54.5	53.7	53.0	52.0	51.0	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和6年度	令和7年度	令和10年度	令和13年度	令和18年度	計算式
経常比率	96.2	100.8	100.0	100.0	100.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	97.7	94.5	95.0	96.0	97.0	資本/総資産
流動比率	435.0	245.8	250.0	250.0	250.0	流動資産/流動負債
固定比率	92.1	91.5	91.0	90.5	90.0	固定資産/資本
人件費率	43.2	46.6	46.0	46.0	46.0	人件費/経常費用
利益率	▲ 4.0	0.8	0.0	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 4.0	0.8	0.0	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0		0.0	0.0	0.0	借入金＋社債/総資産
余剰金（欠損金）	11,847	12,360	12,360	12,360	12,360	資本－基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	市及び商工会議所からの補助金のほか、主な自主財源として、賛助会費、広告料がある。令和7年度は、物価高騰による経費の見直し等を理由に、賛助会員、広告掲載数の減少があった。	自主財源の確保に向けた取組みとして、広報誌やパンフレット等の継続発行による広告媒体としての魅力向上、活動内容の説明などを含めた賛助会員の勧誘などを継続していく。 また県内自治体への訪問を実施し、新たな賛助会員の獲得に向けた取組みを継続していく。
組織運営の効率性	令和7年度の販売・管理費は、人件費の減少により前年比で約200万円減少。	当財団の収入源は主に運営補助金であるが、今後も引き続きコスト意識をもった法人運営に努めるとともに、事務作業の見直し等を通じ、コストの縮減を図り販売費・管理費の削減を目指す。
財務の健全性	令和7年度は未払金（返還補助金）の増加等により、流動負債が増加したものの、全体的な財務の健全性は保たれている。	当財団の主な収入源である補助金を拠出する市及び商工会議所に、経済波及効果等の補助金の効果を示し納得を得ていく。 主催者のニーズの汲取りや提案等を行い、効果的な営業活動の実施に努め、中期的な収支均衡を考慮した、財務の健全性を保持する。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和7年度の郡山地域におけるコンベンション開催の経済波及効果は約180億円と引き続きコロナ禍前の規模を維持している。

令和8年度は開成山周辺のスポーツ施設がリニューアルしたことによる効果もあり、全国規模のスポーツ大会が多く開催されていることから、今後はMICEの誘致活動を柱としつつ、スポーツコンベンションの誘致にも取組み、本市の強みとして新たな層の開拓に努めていきたい。

また、不正防止対策として複数人によるチェック体制を実施している。

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

市からの委託業務はなし

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

首都圏を中心とした誘致活動により、コンベンション波及効果がコロナ禍前の規模へ回復し約180億円という経済波及効果を生み出していることは、本市の経済活性化につながるものであり評価できる。一方で賛助会員の退会や広告減少により自主財源が減っている現状から、会員であることのメリットをステークホルダーに周知するなど、自主財源確保に向けた活動の継続が必要である。また主な財源が補助金であることから、コンベンションビューローの誘致活動やコンベンションが本市に与える効果を見える化するなど、活動実績を伝える工夫が重要である。R8年7月にユラックス熱海がリニューアルオープンし、スポーツコンベンションを含めた誘致活動の話題もあることから、事業に対する効果を拡大できるよう、引き続き効果的な営業活動を検討されたい。